

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部		産業環境部							
一般会計							担当課		農政課							
款	項	目					担当係		農産係							
6	1	3														
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境													
		基本施策	農業													
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルや食育の推進													
	目的	農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化等農業課題の深刻化を抑制する。				主たる内容	○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理									
		位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想												
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱													
		対象者	20歳以上の市民（R5年から18歳）		事業期間		平成20年度～									
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他														
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・野菜作り研修 第15期生 15人修了 第16期生 13人受講開始		6年度実績		・野菜作り研修 第16期生 13人修了 第17期生 16人受講開始		7年度実績		・野菜作り研修 第17期生 16人修了 第18期生 20人受講開始		8年度計画		・野菜作り研修 第18期生 20人修了 第19期生 20人受講開始	
			成果	野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの栽培技術を身に付けることができた。 親子農業体験教室の会場として農場を提供し、農業にふれ合う場を作ることができた。												
課題			研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないため、即効性があるとはいえない。 遊休農地解消のためには、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。													
指標名称（単位）						実績値			目標値							
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
活動指標		延べ研修修了者数（人）						255	268	284	304	344				
指標																
他市との比較検証		近隣では豊田市、安城市、西尾市などで市やJAが主体となった農業塾等の研修事業が実施されている。														
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳								
		事業費 ①		15,422	16,261	17,395	19,722	合計	17,394,837 円							
	財源	特定財源	273	346	425	450	報酬	7,607,956 円								
		一般財源	15,149	15,915	16,970	19,272	職員手当等	2,832,359 円								
								報償費	1,686,000 円							
	職員人件費 ②		7,289	6,769	6,615	6,773	旅費	171,690 円								
	総事業費（①+②）		22,711	23,030	24,010	26,495	需用費	1,578,846 円								
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		役務費	267,083 円								
	7年度までの累積事業費		0		講座受講料、傷害保険料返戻金		委託料	940,279 円								
	9年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料	2,310,624 円								

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	農政課
款	項	目			担当係	農産係
6	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	修了生に対し就農支援のため新規就農支援制度を周知するほか、アンケートを実施して研修カリキュラムへの反映を検討することで、研修内容の向上を図る。					

会計名			スマート農業総合推進事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		農産係	
6	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境					
		基本施策	農業					
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進					
	目的	農作業の省力化及び生産性の向上を図るため、ドローンや自動収穫ロボット等のスマート農業機器の導入に対して補助を行う。			主たる内容	○スマート農業機器導入に対する補助 ・対象経費 機器購入費 ・補助率 3分の1 ・補助額 個人 上限150万円 法人 上限250万円		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市スマート農業機器導入支援事業補助金交付要綱					
		対象者	認定農業者等			事業期間	令和6年度 ～ 令和8年度	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
			・申請件数 4件 個人 3件 法人 1件		・申請件数 2件 個人 2件 法人 0件		・申請件数 2件 個人 1件 法人 1件		
	成果		スマート農業機器の導入費用の補助により、認定農業者等の農作業の省力化に寄与することができた。						
	課題		農業の労働力不足等の課題について、本事業の効果を確認していく必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	申請件数（件）			—	4	2	2	—
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	4,238	2,216	4,000	合計 2,216,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,216,000 円	
		一般財源	0	4,238	2,216	4,000		
	職員人件費 ②		0	319	331	339		
	総事業費（①＋②）		0	4,557	2,547	4,339		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			スマート農業総合推進事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	農政課
款	項	目			担当係	農産係
6	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	農業の労働力不足が懸念されるなか、スマート農業機器の導入により農作業の省力化等が期待され、認定農業者等の生産基盤強化の観点から必要性が高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	スマート農業機器の導入に対する補助金を交付することで、効率的な支援ができています。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	市として認定農業者及び認定新規就農者の育成を図ることが求められており、市が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	認定農業者等を育成するための支援を通じて、地域農業の活性化に繋がる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	本事業の効果を確認しながら、引き続き、農業の労働力不足等の課題に対応していく必要がある。					

会計名			有機農業実証実験事業				担当部		産業環境部										
一般会計							担当課		農政課										
款							項目		担当係		農産係								
6							1		3										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境															
		基本施策		農業															
		施策の内容		持続可能な農業経営の推進															
	目的	農業者等と協働して有機農業を試験的に実施することで課題分析を行い、営農の選択肢となり得るかを検証する。				主たる内容	○水稻の有機栽培と慣行栽培について、収穫量や作業時間等を比較検証する。 ○実証実験で収穫した米を活用して有機農業をPRする。 ○実証実験の結果を農業関係者に周知する。												
		位置づけ		関連計画															
		根拠法令																	
	対象者		農業者			事業期間		令和5年度～令和8年度											
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画											
		・委託先にて土づくり開始		(R5繰越分) ・収穫した米を活用し有機農業をPR ・実証実験の結果を農業関係者に情報提供 ・実証取組面積 有機栽培 34.9a		・収穫した米を活用し有機農業をPR ・実証実験の結果を農業関係者に情報提供 ・実証取組面積 有機栽培 34.9a		・収穫した米を活用し有機農業をPR ・実証実験の結果を農業関係者に情報提供 ・収穫した米を市内幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の給食で提供 ・実証取組面積 有機栽培 34.9a 特別栽培 101.6a											
成果		農業まつりでアンケート協力者に有機栽培の米を配付して、有機農業への関心を高めた。また、現地で収穫祭による説明会の開催、実証実験の結果を農業委員会や農事連絡員会議で情報提供を行い、有機農業への気運を高めた。																	
課題		水稻の栽培実証地実験における雑草対策、カメムシ対策、適切な水管理が課題。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
活動指標		実証取組面積（a）		34.9			34.9			34.9			136.5			—			
活動指標		PR・情報提供回数（回）		0			5			4			4			—			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳							
	事業費 ①		0		3,420		3,550		7,860		合計 3,550,000 円								
	財源	特定財源	0		3,420		0		0		委託料 3,550,000 円								
		一般財源	0		0		3,550		7,860										
	職員人件費 ②		153		1,593		1,654		1,778										
	総事業費（①+②）		153		5,013		5,204		9,638										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称													
		7年度までの累積事業費		0															
		9年度以降の事業費見込		0															

会計名			有機農業実証実験事業		担当部	産業環境部	
一般会計					担当課	農政課	
款	項	目			担当係	農産係	
6	1	3					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	持続可能な農業の定着を目指すため必要な事業である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	実証実験を行い、課題を分析して営農における選択肢を関係者に提示することで、費用対効果がある。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	持続可能な農業経営の推進として、市が実施すべき事業である。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	持続可能な農業の定着により、地域農業の維持発展に繋がる効果がある。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		「有機農産物」等と表示して販売するための認定条件として、3年間栽培中に化学肥料等を使用しないことが求められる。したがって、より詳細な課題の分析を行うため、実証実験を継続する。					

会計名			農業振興事業補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	農業						
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進						
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。				主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する補助 ○地域営農組織の運営、良質米の団地化及び地域農業の活性化等に対する補助 ○農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助		
		位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想					
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	営農改善組合、農業者団体等		事業期間		～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画		
			・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 ・農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 ・農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。 ・農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。		
成果			計画的な転作により米の生産調整を円滑に実施することができた。また、各種補助を実施することで地域農業を振興することができた。						
課題			地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。						
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
		成果指標	水田の作付割合（％）	94.6	93.9	97.5	97.5	97.5	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①	15,177	15,549	16,663	17,169	合計	16,663,236 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	16,663,236 円	
		一般財源	15,177	15,549	16,663	17,169			
	職員人件費 ②	2,072	2,150	2,067	2,117				
	総事業費（①＋②）	17,249	17,699	18,730	19,286				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費	0						
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	農政課	
款	項	目		担当係	農産係	
6	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要性がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	補助金を交付することで、本来市がすべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	地区の実情に即した農業振興を図ることができている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。 農家等からの要望を受け、必要に応じて助成内容を検討する。					

会計名			農業人材力強化総合支援事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		農地係		
6	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進								
	目的	持続可能な地域農業の実現のため、農業経営開始直後の新規就農者を支援し、新規就農者の確保と定着を図る。				主たる内容	○経営開始資金 就農直後の農業経営確立のため、最長で3年間、1年当たり150万円を交付する。 ○経営発展支援事業補助金 農業経営の発展のために必要な機械の導入や施設の整備等に要した費用の最大75%を補助する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	新規就農者育成総合対策実施要綱								
	対象者	原則50歳未満の新規就農者				事業期間	平成24年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・経営開始資金 2件		・経営開始資金 2件		・経営開始資金 2件		・経営開始資金 1件 ・機械・設備等導入補助 1件					
成果		経営開始間もない新規就農者の生活を扶助するとともに、営農環境の整備を支援することにより、農業経営の安定化に寄与することができた。									
課題		就農者の定着を促すため、資金の給付と併せて就農前後における継続的な支援を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		経営開始資金支給件数（件）			2	2	2	1	3		
成果指標		機械・設備等の導入補助件数（件）			0	0	0	1	1		
他市との比較検証		国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,250	3,000	1,500	9,000	合計 1,500,000 円				
	財源	特定財源	2,250	3,000	1,500	9,000	負担金、補助及び交付金 1,500,000 円				
		一般財源	0	0	0	0					
	職員人件費 ②		767	796	827	847					
	総事業費（①＋②）		3,017	3,796	2,327	9,847					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		農業人材力強化総合支援事業費補助金					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			農業人材力強化総合支援事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	農政課	
款	項	目		担当係	農地係	
6	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	国の農業人材力強化総合支援事業実施要綱に基づき給付を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、持続可能な農業を実現するため必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	給付額は定額で、コストの削減といった効率性を求める事業ではない。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	国から県・市を通じて対象者に給付される資金ではあるが、就農状況の現地調査等については定期的に市が行う必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	就農直後の経営を安定させることにより新規就農者を定着させることができるため、担い手の育成に貢献できる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	今後も国の事業の動向を注視しながら制度の周知を図り、適切に執行していく。					

会計名			食育推進事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		農産係	
6	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルや食育の推進						
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの 意味の理解を深めるとともに、食への感謝の 心や食文化の伝承、環境への関心を高める。				主たる 内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○地産地消の推進 ○味覚の授業の開催		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	食育基本法						
		対象者	市民全般				事業期間	平成23年度～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・地元生産者学校訪問 2回		・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・地元生産者学校訪問 4回 ・味覚の授業 3回		・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・地元生産者学校訪問 2回 ・味覚の授業 3回 ・第2次刈谷市食育推進計画 の中間評価		・親子料理教室 ・親子料理コンテスト ・地元生産者学校訪問 ・味覚の授業		
	成果	親子料理教室等の開催により、地元産の食材や季節の行事食への関心を高めることができた。							
	課題	より効果的に食育を推進するため、生産者や農協、市民団体、学校などと連携を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動 指標	親子料理教室・コンテストの開催回数（回）			3	3	3	3	3
	活動 指標	親子料理コンテストの応募件数（件）			1,043	879	712	800	900
	他市との 比較検証	安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、 報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進 団体などの交流の場・機会を設けている。							

C 事業コスト	単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		289	306	2,071	401	合計 2,070,669 円		
	財 源	特定財源	7	11	8	48	報償費 11,440 円		
		一般財源	282	295	2,063	353	需用費 305,020 円		
	職員人件費 ②		1,535	1,752	3,473	1,863	役務費 376,809 円		
	総事業費（①＋②）		1,824	2,058	5,544	2,264	委託料 1,342,000 円		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		使用料及び賃借料 35,400 円	
		7年度までの累積事業費		0		講座受講料			
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			食育推進事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	農政課	
款	項	目		担当係	農産係	
6	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用したり、食育推進ボランティア団体と協働したり、農作物生産者の参画や学校など関係機関の協力を得たりするなど、効率的・効果的な手段で事業を行っている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第8次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
食育の推進は、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながるため、今後も継続して取り組む必要がある。令和6年度から「味覚の授業」を小学校で開催している。より効果的に食育を推進するため、生産者や農協、市民団体、学校などと連携を図っていく。						

会計名			畜産振興対策事業				担当部		産業環境部						
一般会計							担当課		農政課						
款							項		目		担当係		農産係		
6							1		4						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境											
		基本施策		農業											
		施策の内容		持続可能な農業経営の推進											
	目的		飼養規模の拡大や飼養管理の改善に取り組む農家の生産基盤の維持や収益性の向上を図る。				主たる内容		〇乳用牛飼養規模拡大に対する補助 1頭当たり50,000円						
	位置づけ	関連計画		畜産クラスター計画											
		根拠法令		畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、畜産振興対策事業補助金交付要綱、刈谷市											
	対象者						事業期間		令和2年度～						
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他												
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画					
		・刈谷市酪農クラスター協議会開催 ・乳用牛飼養規模拡大補助 頭数 0頭		・刈谷市酪農クラスター協議会開催 ・乳用牛飼養規模拡大補助 頭数 2頭 交付金額 100千円			・刈谷市酪農クラスター協議会開催 ・乳用牛飼養規模拡大補助 頭数 0頭			・刈谷市酪農クラスター協議会開催 ・乳用牛飼養規模拡大補助 頭数 15頭					
成果		飼養規模拡大に向けた支援体制を整えることができた。													
課題		死亡牛が増えると増頭にならず、飼養規模の拡大を計画的に進めることの難しさがある。													
指標名称（単位）					実績値			目標値							
					5年度		6年度		7年度		8年度		10年度		
活動指標		乳用牛飼養規模拡大頭数（頭）				0		2		0		15		15	
活動指標															
他市との比較検証															
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0		100		0		750		合計 0 円				
	財源	特定財源	0		0		0		0						
		一般財源	0		100		0		750						
	職員人件費 ②		767		796		827		847						
	総事業費（①＋②）		767		896		827		1,597						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称									
		7年度までの累積事業費		0											
		9年度以降の事業費見込		0											

会計名			畜産振興対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	4			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	地域における畜産の生産基盤の維持や収益性の向上のため、飼養規模の拡大や飼養管理の改善に取り組む農家を支援するために必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	補助金の交付により畜産農家への効率的な支援ができています。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	畜産農家への支援は本市の畜産振興に必要であり、市が事業を行う妥当性がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	地域に唯一の酪農乳用牛飼養農家の継続的な経営に貢献することができる。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
施設整備は令和4年度で終了し、現在は飼養規模拡大に対する補助を行っている。本事業の効果を確認しながら、畜産農家の生産基盤の維持や収益性の向上を図っていく。						

会計名			農業用施設等補修事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		農政課			
款							項目		担当係		土地改良工務係	
6							1		5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境								
		基本施策		農業								
		施策の内容		生産基盤の強化と保全								
	目的	一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により排水能力が低下している排水路等の浚渫を行い、機能回復を図る。				主たる内容	○排水路浚渫工事					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		農業従事者、市民				事業期間		～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・排水路浚渫工事 野田地区始め 5箇所		・排水路浚渫工事 東境地区始め 13箇所		・排水路浚渫工事 7箇所 （R6繰越分） ・排水路浚渫工事 3箇所		・排水路浚渫工事 12箇所 （R7繰越分） ・排水路浚渫工事 2箇所					
	成果		排水路に堆積している汚泥や土砂の浚渫を行い、排水能力と衛生面の改善及び水路機能を保持することができた。									
	課題		農業従事者の高齢化に伴い、農業用排水路の浚渫要望が増加している。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	活動指標	排水路浚渫工事箇所数（箇所）			5	13	10	14	10			
	指標											
	他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		7,445	20,021	34,403	115,044	合計	34,402,500 円					
財源		特定財源	0	0	14,036	6,150	委託料	2,478,300 円				
		一般財源	7,445	20,021	20,367	108,894	工事請負費	31,924,200 円				
職員人件費 ②		2,839	3,902	4,134	2,625							
総事業費（①+②）		10,284	23,923	38,537	117,669							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金						
	9年度以降の事業費見込		0									

会計名			農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	農政課	
款	項	目		担当係	土地改良工務係	
6	1	5				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	地区長及び維持管理組合長からの要望に基づき実施しており、水路機能を維持するためにも必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	撤去する土の土質区分に合わせた処分を実施することにより、コスト縮減を図っている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	農業用施設の機能を確保するため、管理者である市が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	浚渫により排水能力の低下、衛生面が改善された。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	地区長及び維持管理組合長からの要望を加味し、農業用施設の適切な維持管理を行い、営農環境の改善に努める。					

会計名			農業用施設整備事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良工務係		
6	1	5									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化と保全								
	目的	農道、排水路等の農業用施設の整備及び改良を行い、たん水被害の軽減や農道利用者の安全性・利便性向上を図る。				主たる内容	○農業用施設の測量及び設計委託 ○農業用施設の整備及び改良工事				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	農業従事者、市民				事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・排水路改良工事 62m		(R5繰越分含む) ・護岸整備工事 84m		・境川取水堰更新設計 (R6繰越分) ・護岸整備工事 30m		・緑道整備負担金 (R7繰越分) ・用水管測量設計				
	成果	農道、排水路等の農業用施設の整備、改良を行うことで、施設機能が向上し、湛水被害の軽減や通行の安全を確保することができた。									
	課題	農業用機械の大型化に合わせた施設の整備要望や、老朽化に伴う改良要望が発生している。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	護岸整備延長（m）				—	84	30	—	30	
	活動指標										
	他市との比較検証	近隣市においても同様な事業を実施している。									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		36,061	70,856	34,091	11,158	合計 34,090,607 円					
財源		特定財源	0	32,864	7,552	8,470	委託料 15,620,000 円				
		一般財源	36,061	37,992	26,539	2,688	工事請負費 15,589,700 円				
職員人件費 ②		3,606	3,504	5,375	2,963	補償、補填及び賠償金 2,880,907 円					
総事業費（①+②）		39,667	74,360	39,466	14,121						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設整備事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
6	1	5			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	地区長及び維持管理組合長からの要望に基づき実施しており、施設機能の向上を図るために必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	工事の発注に際し、コストの縮減を行った。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	管理者として市が主体となって実施する事業である。 また、農業生産基盤の強化やため池の水辺空間の利用に寄与し、総合計画との整合性が図られる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	排水路や農道の整備を行ったことで、生産基盤が強化され、安定した営農が期待できる。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
今後も農業用施設の整備・改良を計画的に行い、農業生産の安定化を図っていく。						

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良指導係		
6	1	5									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤								
		基本施策	治水・水辺環境								
		施策の内容	水辺空間の利用								
	目的	農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能を備えた施設に改修することにより、良好な農村空間の形成と質的向上を図る。				主たる内容	中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境整備（遊歩道整備）を行う。 ○整備延長 12.3km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、碧南市、安城市、高浜市				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	土地改良法、刈谷市農業土木事業補助金交付要綱								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成19年度～令和8年度				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・事業負担金 遊歩道整備 340m		・事業負担金 遊歩道整備 98m		・事業負担金 遊歩道整備 580m		・事業負担金 遊歩道整備 150m					
成果		用水路の上部を活用し遊歩道整備を行うことで、農村環境の質的向上を図ることができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		事業進捗率（%）				93.1	95.2	98.3	100.0	100	
指標											
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：18.17%、碧南市：2.22%、安城市：70.27%、高浜市：9.34%									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,542	1,953	1,999	1,727	合計 1,998,700 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,998,700 円				
		一般財源	4,542	1,953	1,999	1,727					
	職員人件費 ②		537	478	579	508					
	総事業費（①＋②）		5,079	2,431	2,578	2,235					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	農政課	
款	項	目		担当係	土地改良指導係	
6	1	5				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	管路化された用水路の上部を有効活用（遊歩道整備）するために必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	管路化された用水路の上部を整備することで、農村地域の水辺空間の質の向上が図られる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	明治用水の上部利用を図ることは、農業水利施設の維持管理体制の構築につながり、市が関与する必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	農村環境と調和した水辺空間を利用した憩いの場づくりに貢献している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
今後も県営事業において、他市にまたがって流れる明治用水の管路化された上部の遊歩道整備を推進し、農村地域の水辺空間に憩いの場を創出していく。						

会計名			県営防災ダム事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良指導係		
6	1	5							土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化と保全								
	目的	大規模地震に備え、農業用ため池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止する。				主たる内容	防災重点農業用ため池の堤体の耐震化 ○花池堤防補強工事 整備延長217m 事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11% ○上すり池堤防補強工事 事業費負担割合 国：50%、県：34%、市：16%				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市地域防災計画								
		根拠法令	土地改良法、刈谷市農業土木事業補助金交付要綱								
	対象者		市民			事業期間	平成26年度～令和11年度				
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・事業負担金 花池 仮設道路の築造		・事業負担金 花池 地盤対策工		・事業負担金 花池 地盤対策工 上すり池 耐震性点検・調査		・事業負担金 花池 地盤対策工 緊急放流工 上すり池 実施計画策定					
成果		花池を管理する地元組織と綿密に協議調整し、計画通り地盤対策工を施工することができた。また、上すり池については新規採択され、耐震性点検・調査を行うことができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		花池の事業進捗率（%）				69.1	71.9	76.0	84.1	100	
活動指標		上すり池の事業進捗率（%）				—	—	2.4	5.4	65.9	
他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		6,600	1,100	3,410	9,000	合計 3,409,901 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,409,901 円				
		一般財源	6,600	1,100	3,410	9,000					
	職員人件費 ②		1,228	1,354	662	508					
	総事業費（①＋②）		7,828	2,454	4,072	9,508					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			県営防災ダム事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	農政課
款	項	目			担当係	土地改良指導係
6	1	5				土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	ため池の耐震対策として補強を行うことで、堤防決壊による被害の軽減を図り、市民生活の安全性を高めるために必要な事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	県営事業において実施することで、市の負担が軽減できるため、事業進捗や経済性が高く効率的な事業である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	ため池の耐震化を図ることで、災害に強いまちづくりを推進することができる。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	花池については、令和9年度工事完了に向けて、事業主体である県や地元関係者と調整を行い工事を進める。また、上すり池については、今後の工事がスムーズに進むよう事業主体である県や地元関係者との調整を行う。					

会計名			県営かんがい排水事業（西井筋地区）				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良指導係		
6	1	5									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化と保全								
	目的	明治用水西井筋地区の県営級支線の耐震調査の結果、耐震不足や老朽化している管路の対策工事を実施し、漏水等による二次被害の防止及び地域農業の経営安定化を図る。				主たる内容	県営級支線の老朽化及び耐震化対策を行う。 ○整備延長 老朽化対策 2.4km 耐震化対策 3.1km ○事業費負担割合 老朽化対策 国：50%、県：29%、市：10%、明治用水：11% 耐震化対策 国：50%、県：32%、市：18% ○関係市 刈谷市、豊田市、安城市、知立市				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	土地改良法、刈谷市農業土木事業補助金交付要綱								
		対象者	農業従事者、市民			事業期間	令和元年度 ～ 令和10年度				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		6年度実績 事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		7年度実績 事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		8年度計画 事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		
成果			用水管の耐震対策工事を実施したことで、漏水等による二次被害の防止や安心できる農業基盤の確保を図った。								
課題			各市の開発等に伴い受益面積が減少しているため、今後計画変更の可能性がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		事業進捗率（%）		17.3	23.0	27.4	41.6	100			
指標											
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：44.11%、豊田市：0.34%、安城市：14.95%、知立市：40.6%									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
		事業費 ①		26,813	19,849	18,875	19,850	合計 18,874,517 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 18,874,517 円				
		一般財源	26,813	19,849	18,875	19,850					
	職員人件費 ②		230	319	331	339					
	総事業費（①+②）		27,043	20,168	19,206	20,189					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			県営かんがい排水事業（西井筋地区）	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	農政課	
款	項	目		担当係	土地改良指導係	
6	1	5				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由		
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化を図るためには必要な事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	県営事業により実施し、関係市が受益に応じて必要な経費を負担することで、効率的かつ効果的に事業を推進できる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	老朽化及び耐震化対策の実施により、安心安全な農業基盤の維持及び市民の生活環境の保全を図ることができる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	受益面積の減少について、引き続き関連する受益市や県と調整を進めていく。					

会計名			農業土木補助事業（明治用水土地改良区）				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良指導係		
6	1	5									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化と保全								
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。				主たる内容	農業用水管の改修（入替） ○県費補助土地改良事業（かんがい排水） ○整備延長 子竿用水 500m 永井田用水 765m ○事業費負担割合 県：60%、市：25%、明治用水：15%				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱								
	対象者	農業従事者				事業期間	令和2年度～令和14年度				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・事業補助金 本田用水 かんがい排水工 110m		・事業補助金 子竿用水 かんがい排水工 100m		・事業補助金 子竿用水 かんがい排水工 100m		・事業補助金 子竿用水 かんがい排水工 100m 永井田用水 かんがい排水工 100m					
成果		農業用水管の改修工事を実施し、適切に施設の維持管理を行うことができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		子竿用水事業進捗率（％）	—	20.0	40.0	60.0	100				
活動指標		永井田用水事業進捗率（％）	—	—	—	13.1	39.2				
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		6,078	5,005	5,000	17,000	合計 5,000,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,000,000 円				
		一般財源	6,078	5,005	5,000	17,000					
	職員人件費 ②		230	557	496	508					
	総事業費（①＋②）		6,308	5,562	5,496	17,508					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			農業土木補助事業（明治用水土地改良区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	明治用水（子竿用水、永井田用水）の老朽化対策を図るためには必要な事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	老朽管の布設替工事を行うことで営農経費節減を図る。
	妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	明治用水（子竿用水、永井田用水）の老朽化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	農業水利施設の機能維持及び長寿命化を図ることで、安定した農業生産性を確保することができる。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	老朽化している子竿用水及び永井田用水について、農業用水の安定供給のため事業推進を図る。				

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		土地改良指導係	
6	1	5							土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化と保全							
	目的	刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。				主たる内容	○刈谷土地改良区への事業費補助金			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱							
		対象者	農業従事者				事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・事業補助金 用水管補修工事始め 6件		・事業補助金 用水管補修工事始め 9件		・事業補助金 用水管補修工事始め 7件		・事業補助金 用水管補修工事始め 4件			
	成果		用水管の補修工事等の事業費を一部補助し、安定的な農業経営及び用水施設の機能維持を促進することができた。							
	課題		農業用施設の老朽化に伴い、用水施設の補修が増加している。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	補助対象工事件数（件）			6	9	7	4	6	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		6,343	7,031	5,596	4,440	合計 5,596,070 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,596,070 円			
		一般財源	6,343	7,031	5,596	4,440				
職員人件費 ②		1,688	1,911	248	305					
総事業費（①＋②）		8,031	8,942	5,844	4,745					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	農政課	
款	項	目		担当係	土地改良指導係	
6	1	5			土地改良工務係	
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	安定した農業経営及び用水施設の機能維持を図るためには必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	適切な事業費の補助により、地元負担を軽減している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	用水施設の維持管理を支援することは重要であり、市の関与は必須である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	安定した農業経営及び用水施設の機能維持に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	引き続き事業促進を図る。					

会計名 一般会計			国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）				担当部 産業環境部		
款 項 目							担当課 農政課		
6 1 5							担当係 土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化と保全						
	目的	明治用水土地改良区が管理する国営造成施設及び県営造成農業水利施設について、受益地域と連携してシステムを維持し、管理体制を強化する。				主たる内容	制水弁電動化及び遠方監視制御システム運用等の経費を負担する。 ○事業主体 愛知県 ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者		農業従事者		事業期間		令和元年度 ～		
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・事業負担金 操作運転費、整備補修費		・事業負担金 操作運転費、整備補修費		・事業負担金 操作運転費、整備補修費 施設整備費		・事業負担金 操作運転費、整備補修費			
成果		令和7年度は制水弁を電動化・遠方制御化することにより、災害時や農水管漏水時における地域の安全確保が出来た。また、整備補修費等について負担金協定書を締結し、円滑に事業を推進することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		施設整備（箇所）			—	—	1	—	—
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：14.02%、岡崎市：1.33%、碧南市：5.54%、豊田市：6.02%、安城市：58.08%、西尾市：3.54%、知立市：7.87%、高浜市：3.60%							
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		140	140	1,571	141	合計 1,571,100 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,571,100 円		
		一般財源	140	140	1,571	141			
	職員人件費 ②		384	319	331	339			
	総事業費（①＋②）		524	459	1,902	480			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）			担当部	産業環境部
一般会計						担当課	農政課
款	項	目				担当係	土地改良指導係
6	1	5					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	明治用水土地改良区の管理体制強化のため、必要な事業である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	制水弁を電動化及び制御システムで管理することにより、異常に早急に気づくことができ、安定した用水の供給を行うことができる。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	明治用水土地改良区の受益地があるので、市が関与する必要がある。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	農業従事者にとって用水の安定供給は必要不可欠な問題であり、生産性向上にも寄与している。		
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止				
農業用水の安定供給のため、引き続き事業推進を図る。							

会計名 一般会計			農業水路等長寿命化・防災減災事業（明治 用水土地改良区）				担当部		産業環境部		
款 項 目							担当課		農政課		
6 1 5							担当係		土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化と保全								
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。				主たる内容	農業用水管の改修（入替） ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○整備延長 永井田用水 364m ○事業費負担割合 国：50%、県：17.5%、市：13%、明治用水：19.5%				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱								
	対象者		農業従事者			事業期間		令和5年度 ～ 令和7年度			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・事業補助金 農業用水管路更新 14m		・事業補助金 農業用水管路更新 140m		・事業補助金 農業用水管路更新 96m							
成果		農業用水管の改修工事を実施し、適切に施設の維持管理を行うことができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		事業進捗率（%）				17.1	60.2	100.0	100.0	100	
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,200	5,000	2,300	0	合計 2,300,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,300,000 円				
		一般財源	2,200	5,000	2,300	0					
	職員人件費 ②		307	398	331	0					
	総事業費（①＋②）		2,507	5,398	2,631	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業水路等長寿命化・防災減災事業（明治 用水土地改良区）		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	農政課
款	項	目			担当係	土地改良指導係
6	1	5				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	明治用水（永井田用水）の老朽化対策を図るためには必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	老朽管の布設替工事を行うことで営農経費節減を図る。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	明治用水（永井田用水）の老朽化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	農業水利施設の機能維持及び長寿命化を図ることで、安定した農業生産性を確保することができる。	
	今後の方向性		□拡充 □現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 ■休止・廃止			

会計名 一般会計			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）				担当部		産業環境部	
款 項 目							担当課		農政課	
6 1 5							担当係		土地改良指導係	
							土地改良工務係			

P
L
A
N
計
画
要
約

総合計画
施策体系

分野
産業環境

基本施策
農業

施策の内容
生産基盤の強化と保全

目
的

ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。

主たる内容

農業用排水路の整備、区画整理等を行う。
○事業面積 今川今岡地区 65.1ha
西境地区 44.2ha
井ヶ谷地区 57.0ha
○事業費負担割合
用水路、区画整理
国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10%
排水路
国：50%、県：27.5%、市：22.5%

位置づけ

関連計画

根拠法令

土地改良法、刈谷市農業土木事業補助金交付要綱

対象者

農業従事者

事業期間

平成26年度～令和13年度

実施方法

□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他

B
D
O
実
績
要
約

5年度実績

6年度実績

7年度実績

8年度計画

・事業補助金
今川今岡地区、西境地区
井ヶ谷地区（計画策定）

・事業補助金
今川今岡地区、西境地区
井ヶ谷地区（詳細設計）

・事業補助金
今川今岡地区、西境地区
井ヶ谷地区

・事業補助金
今川今岡地区、西境地区
井ヶ谷地区

成果

今川今岡地区、西境地区及び井ヶ谷地区において、県や地元農業者等との協議調整により、事業を推進することができた。また、今川今岡地区においては工事の完了ができた。

課題

指標名称（単位）

実績値

目標値

5年度

6年度

7年度

8年度

10年度

活動指標

井ヶ谷地区整備率（％）

—

5.3

8.0

20.7

61.9

活動指標

西境地区整備率（％）

78.2

89.2

96.9

100.0

—

他市との比較検証

近隣市においても同様な事業を実施している。

C
事
業
コ
ス
ト

単位：千円

5年度（決算）

6年度（決算）

7年度（決算）

8年度（予算）

7年度事業費内訳

事業費 ①

32,141

70,680

54,163

90,847

合計 54,162,651 円

財

特定財源

0

0

0

0

委託料
負担金、補助及び
交付金 1,485,000 円

一般財源

32,141

70,680

54,163

90,847

52,677,651 円

職員人件費 ②

6,675

8,760

9,592

8,128

総事業費（①＋②）

38,816

79,440

63,755

98,975

建設事業

全体事業費（単位：千円）

0

7年度特定財源名称

7年度までの累積事業費

0

9年度以降の事業費見込

0

会計名			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）			担当部	産業環境部
一般会計						担当課	農政課
款	項	目				担当係	土地改良指導係
6	1	5					土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	安定した農業生産を行うために必要な事業である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	基盤整備を行い、利用集積を図ることで効率的な農業生産を確保できる。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	将来にわたり効率的な農業生産を行うことができる。		
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止				
西境地区、井ヶ谷地区において工事を推進していく。							

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		農政課			
款							項目		担当係		農産係	
4							1		6			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境								
		基本施策		農業								
		施策の内容		持続可能な農業経営の推進								
	目的		生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展のため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。			主たる内容		○鳥獣捕獲・飼養許可事務 ○関係職員の猟狩猟免許取得				
	位置づけ											
	関連計画		刈谷市鳥獣被害防止計画									
	根拠法令		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律									
	対象者		市民			事業期間		平成15年度～				
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
・捕獲許可数 69件		・捕獲許可数 77件		・捕獲許可数 110件		・捕獲許可受付						
成果		鳥獣の捕獲許可申請に対し、適正に審査・許可事務を行うことができた。										
課題												
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		54	36	42	95	合計		41,660 円			
	財源	特定財源	54	36	42	95	旅費		1,740 円			
		一般財源	0	0	0	0	役務費		39,920 円			
	職員人件費 ②		767	796	827	847						
	総事業費（①＋②）		821	832	869	942						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金						
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			委員研修事業				担当部		産業環境部					
一般会計							担当課		農政課					
款							項		目		担当係		農地係	
6							1		1					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		産業環境										
		基本施策		農業										
		施策の内容		持続可能な農業経営の推進										
	目的		農業委員及び農地利用最適化推進委員の見識を深め、活動の充実を図る。				主たる内容		農業委員及び農地利用最適化推進委員の視察研修を実施する。					
	位置づけ													
	関連計画													
	根拠法令													
	対象者		農業委員、農地利用最適化推進委員				事業期間		～					
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画				
・視察研修の実施中止		・視察研修の実施中止			・視察研修の実施 岐阜県下呂市農業委員会へ視察			・視察研修の実施						
成果		岐阜県下呂市の農業委員会が先進的に取り組んでいる事例を学び、本市における農業委員会活動の参考とした。												
課題		各市の農業者等の状況は違うが、視察内容を参考に本市でも実施できる活動を検討する必要がある。												
指標名称（単位）					実績値			目標値						
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
活動指標		農業先進地視察箇所数（箇所）				0	0	1	1	0				
指標														
他市との比較検証		近隣市町では、碧南市、安城市、西尾市、幸田町、みよし市等で同様の研修が実施されている。												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		0	186	414	1,034	合計		414,000 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費		414,000 円					
		一般財源	0	186	414	1,034								
	職員人件費 ②		230	796	827	847								
	総事業費（①＋②）		230	982	1,241	1,881								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称								
		7年度までの累積事業費		0										
9年度以降の事業費見込		0												

会計名			市民農園運営事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		農地係		
6	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルや食育の推進								
	目的	本市が実施する野菜作り研修修了生を始めとする農業新規参入希望者に対して、経営農地を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。				主たる内容	○市民農園の管理運営 箇所数 1箇所 区画数 5区画 規模 100 m ² /区画 利用料 26,000 円/年 ○農機具等の貸出し				
		位置づけ									
		関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想								
		根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程								
	対象者	18歳以上の市民				事業期間	平成21年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画		・市民農園 1か所5区画 ・新規利用者の募集					
成果		農地を持っていない農業新規参入希望者に候補地として提示することができた。									
課題		新規利用者の確保に向けて検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		市民農園利用者数（人）				0	0	0	1	2	
指標											
他市との比較検証		農業新規参入希望者を対象とした大区画（100㎡）の市民農園の事例は、近隣にはない。 自給的農業希望者を対象とした小区画（約30～60㎡）の市民農園については、碧南市、安城市、知立市等で事例あり。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		62	62	62	103	合計	62,190 円			
	財源	特定財源	0	0	0	29	使用料及び賃借料	62,190 円			
		一般財源	62	62	62	74					
	職員人件費 ②		307	319	413	423					
	総事業費（①＋②）		369	381	475	526					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			地産地消推進事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		農産係	
6	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境					
		基本施策	農業					
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルや食育の推進					
	目的	地産地消を推進し、地元農産物の消費拡大を図るため、市民が地元農産物を使用して、その加工技術を習得するための機会を創出する。			主たる内容	○農産物加工体験教室の開催 開催回数 8回/年 開催場所 刈谷生きがい楽農センター 農産物加工室		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	20歳以上の市民（R5年から18歳）		事業期間	平成20年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 V	5年度実績	・農産物加工体験教室 全8回		6年度実績	・農産物加工体験教室 全8回		7年度実績	・農産物加工体験教室 全8回		8年度計画	・農産物加工体験教室 全8回	
		万能タレ	1回9人		万能タレ	1回10人		万能タレ	1回 8人		万能タレ	1回10人
		イチジクジャム	1回10人		イチジクジャム	1回9人		イチジクジャム	1回10人		イチジクジャム	1回10人
		うどん	1回9人		うどん	1回10人		うどん	1回 8人		うどん	1回10人
		漬物	2回16人		漬物	2回17人		漬物	2回15人		漬物	2回20人
	味噌	2回19人	味噌	2回19人	味噌	2回20人	味噌	2回20人				
	豆腐	1回9人	豆腐	1回9人	豆腐	1回 8人	豆腐	1回10人				
	成果	地元農産物のPRと加工技術の習得・継承を図ることができた。										
		課題	より多くの加工技術や農産物を扱うことができるよう本教室を検討する必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
活動指標	体験教室開催数（回）	8	8	8	8	8						
活動指標	体験教室参加者数（人）	72	74	69	80	80						
他市との比較検証												

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		220	236	241	243	合計	241,295 円
	財源	特定財源	50	51	49	55	報償費	144,000 円
		一般財源	170	185	192	188	需用費	89,135 円
	職員人件費 ②		2,379	2,230	2,315	2,286	役務費	8,160 円
	総事業費（①+②）		2,599	2,466	2,556	2,529		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0	講座受講料			
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			農業振興地域整備計画再編事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		農地係	
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	農業							
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進							
	目的	農業振興地域整備計画の見直しに当たり必要な事項の現況及び地域の実情を把握し、令和7年度から10年先を想定して農業振興地域の農用地区域を整理することにより、農業の健全な発展と農用地の効率的な利用を図る。				主たる内容	農用地等の面積、土地利用、農業就業人口等に関する現況及び将来の見通しについての基礎調査を行い、調査結果に基づき農業振興地域整備計画を作成する。			
		位置づけ	関連計画	地域農業経営基盤強化促進計画						
		根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律							
		対象者	農業者				事業期間	令和6年度～令和7年度		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
				・基礎調査の実施		・全体見直しの実施				
成果		農業振興地域にかかる土地利用計画や施設の保全・整備の方針等を定めることができた。								
課題		農業的土地利用についてどれだけ計画に沿って実施できるかが課題である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		アンケート調査回収率（％）			—	74.6	—	—	—	
活動指標		農用地面積（ha）			1,146	1,143	1,106	1,100	1,100	
他市との比較検証		法定計画の策定に係る事業のため、近隣各市でも同様に行われている。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		0	4,972	5,170	0	合計	5,170,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,170,000円		
		一般財源	0	4,972	5,170	0				
	職員人件費②		0	3,185	4,134	0				
	総事業費（①＋②）		0	8,157	9,304	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			農畜産物特産化補助事業				担当部		産業環境部												
一般会計							担当課		農政課												
款							項		目		担当係		農産係								
6							1		3												
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境																	
		基本施策		農業																	
		施策の内容		持続可能な農業経営の推進																	
	目的		農畜産物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。				主たる内容		○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催												
	位置づけ		関連計画																		
			根拠法令																		
	対象者		刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他				事業期間		平成6年度～												
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他																		
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績				7年度実績				8年度計画									
		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 2回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 2回				・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 2回				・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 ・農産物共進会の開催									
成果		協議会への事業委託及び補助により、地元農産物の消費宣伝が図られた。特産物育成補助及び農産物共進会の開催により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。																			
課題		ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降、新しい特産品がない。																			
指標名称（単位）						実績値			目標値												
						5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
活動指標		支援対象農家数（戸）				86			86			84			88			90			
指標																					
他市との比較検証																					
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳									
	事業費 ①		387		578		347		990		合計 346,855 円										
	財源	特定財源	0		0		0		0		報償費 54,098 円										
		一般財源	387		578		347		990		委託料 40,000 円										
	職員人件費 ②		2,302		2,389		2,481		2,371		負担金、補助及び交付金 252,757 円										
	総事業費（①＋②）		2,689		2,967		2,828		3,361												
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称															
		7年度までの累積事業費		0																	
		9年度以降の事業費見込		0																	

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		農産係	
6	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境				
		基本施策	農業				
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進				
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化及び効率的な生産の推進を図る。			主たる内容	農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対して奨励金を交付する。	
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想				
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱				
	対象者		認定農業者、特定農業団体、営農組合		事業期間	平成23年度～	
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・奨励金内訳 利用権設定分 453.4ha 16,909千円 農作業受託 82.2ha 2,293千円		・奨励金内訳 利用権設定分 485.0ha 18,076千円 農作業受託 72.2ha 1,126千円		・奨励金内訳 利用権設定分 507.9ha 18,923千円 農作業受託 77.2ha 1,515千円		・奨励金内訳 利用権設定分 農作業受託		
	成果	補助対象面積における利用権設定面積が前年より27.9ha増加し、利用集積が促進された。							
	課題	物価高騰や後継者不足等により、現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれているため、効率的な生産に向けて、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	補助対象面積（利用権設定分）（ha）			453	485	508	520	540
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		19,202	19,202	20,438	21,184	合計 20,438,099 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 20,438,099 円	
		一般財源	19,202	19,202	20,438	21,184		
	職員人件費 ②		1,535	1,593	1,654	1,693		
	総事業費（①＋②）		20,737	20,795	22,092	22,877		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			農用地利用集積促進事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		農地係	
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	農業							
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進							
	目的	担い手への農用地集積を促進することで、 担い手の経営の効率化・安定化を図る。				主たる内容	農地中間管理機構を通じて農用地の集積、 集約化に協力する地域や農業者に対し、協力 金等を交付する。			
		位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、地域農業経営基盤強化促進計画						
		根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業法、農地集積・集約化対策事業実施要綱							
		対象者	農地集積に協力した農業者				事業期間	平成25年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画			
			・農地中間管理事業に基づく 機構集積協力金の活用による 利用集積の推進 地域集積協力金 1地区 7,531千円 集約化奨励金 1地区 3,927千円		・農地中間管理事業に基づく 機構集積協力金制度の周知、 制度利用予定者との調整		・農地中間管理事業に基づく 機構集積協力金の活用による 利用集積の推進 地域集積協力金 1地区 11,614千円 集約化奨励金 1地区 1,022千円		一般事務費事業へ統合	
成果			制度の周知を図るとともに、農業者団体と調整を行い、農用地の集積を進めることができた。							
課題			耕作不利地や畑地は担い手が引き受けることが難しく、利用集積が進みにくい。							
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果 指標		利用権設定面積（ha）			672	674	679	680	685	
指標										
他市との 比較検証		国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		11,458	0	12,636	0	合計 12,636,400 円			
	財 源	特定財源	11,458	0	12,636	0	負担金、補助及び 交付金 12,636,400 円			
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		767	398	2,481	0				
	総事業費（①＋②）		12,225	398	15,117	0				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0	農地集積推進事業費補助金					
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			農地利用効率化等支援事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		農地係	
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	農業							
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進							
	目的	地域計画に位置づけられた地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。				主たる内容	地域の中心となる経営体が、融資を受けて新たに機械・施設などの整備を行う際に補助を行う。			
		位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、地域農業経営基盤強化促進計画						
		根拠法令	農地利用効率化等支援事業実施要綱							
		対象者	地域計画に位置付けられた者		事業期間		平成25年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・農地利用効率化等支援事業制度の周知、活用		・農地利用効率化等支援事業制度の周知、活用		・農地利用効率化等支援事業制度の周知、活用		・農地利用効率化等支援事業制度の周知、活用		
成果		申請団体があったため、補助内容を確認し手続きに関する支援を行ったが県に採択されなかった。								
課題		制度の周知に加え、経営体の事業の実施に向けて総合的な支援を行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		補助件数（件）			0	0	0	1	1	
指標										
他市との比較検証		国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	6,000	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	6,000				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		460	398	827	847				
	総事業費（①＋②）		460	398	827	6,847				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			水田農業構造改革対策事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		農産係		
6	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進								
	目的	経営所得安定対策等の事務及び刈谷市地域農業再生協議会の運営により需要に合った米の生産の推進及び農業者の経営安定を図る。 また、麦の安定供給のため国産への切り替えを推進する国の事業を活用し、市内の麦の生産体制強化を図る。				主たる内容	○刈谷市地域農業再生協議会への助成 ○米の生産数量調整に関する事務				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	経営所得安定対策等実施要綱、需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領								
	対象者	農業者				事業期間	平成16年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・刈谷市地域農業再生協議会への助成		・刈谷市地域農業再生協議会への助成		・刈谷市地域農業再生協議会への助成		・刈谷市地域農業再生協議会への助成					
成果		米の生産数量調整等の事務を円滑に実施し、需要に応じた米の生産や、農業経営を安定させることができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		交付件数（件）				1	1	1	1	1	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,610	4,567	5,558	7,397	合計	5,558,314 円			
	財源	特定財源	3,491	2,897	2,823	5,524	報酬	2,522,520 円			
		一般財源	1,119	1,670	2,735	1,873	職員手当等	928,332 円			
	職員人件費 ②		3,069	3,185	3,308	3,386	需用費	8,462 円			
	総事業費（①+②）		7,679	7,752	8,866	10,783	負担金、補助及び交付金	2,099,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		水田農業経営所得安定対策推進費補助金（県）					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		農産係		
6	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進								
	目的	行政からの連絡事項や情報提供と農業者からの意見要望などを適宜、情報共有を行い、地区の営農組織と意思疎通を図る。				主たる内容	営農改善組合長会議（営農推進協議会）を開催する。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	農業経営基盤強化促進法								
		対象者	営農改善組合長（18地区）				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回				
	成果		営農改善組合長会議の開催により、必要な情報を的確に伝達することができた。								
	課題										
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	営農改善組合長会議開催回数（回）				2	2	2	2	2	
	指標										
	他市との比較検証										
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		205	224	228	245	合計 227,800 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	報償費 227,800 円				
		一般財源	205	224	228	245					
		職員人件費 ②		1,151	1,195	1,240	1,270				
総事業費（①＋②）		1,356	1,419	1,468	1,515						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業体験学習支援事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		農地係	
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルや食育の推進							
	目的	児童・生徒の農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。				主たる内容	市内の小・中学校及び特別支援学校の農業体験学習を支援する。			
	位置づけ	関連計画	食育推進計画							
		根拠法令	刈谷市農業体験学習補助金交付基準							
	対象者		市内小中学校				事業期間	平成8年度～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・補助金の交付 市内21小・中学校 ・補助額 21校 30,000円		・補助金の交付 市内21小・中学校 ・補助額 1校 15,000円 20校 30,000円		・補助金の交付 市内21小・中学校 ・補助額 1校 13,499円 20校 30,000円		・補助金の交付 市内21小・中学校及び特別支援学校 ・補助額 30,000円/1校			
	成果	児童・生徒による花き、野菜等の栽培学習を間接的に支援することにより、農業を身近に感じてもらうとともに、食物の大切さを学んでもらうことができた。								
	課題	教育課程における必須業務ではないため、実施校における職員の負担を減らしていく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	補助金交付学校数（校）				21	21	21	22	22
	指標									
	他市との比較検証		刈谷市独自の事業							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		630	615	613	660	合計 613,499 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 613,499 円			
		一般財源	630	615	613	660				
職員人件費 ②		77	398	827	847					
総事業費（①＋②）		707	1,013	1,440	1,507					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部		産業環境部											
一般会計							担当課		農政課											
款							項目		担当係		農産係									
6							1		3											
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境																
		基本施策		農業																
		施策の内容		農業に親しむライフスタイルや食育の推進																
	目的		親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。			主たる内容		3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりで米の消費拡大啓発活動を実施する。												
	位置づけ	関連計画																		
		根拠法令																		
	対象者		市民			事業期間		昭和56年度～												
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																	
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画												
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 1回		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 1回		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 1回		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 1回												
成果		地域の生産者と市民や消費者が直接交流する機会を持つことができ、地域農業への理解を深めることができた。																		
課題																				
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度				
活動指標		体験教室参加家族数（家族）				158			161			161			164			164		
指標																				
他市との比較検証																				
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳								
	事業費 ①		1,372		1,444		1,482		1,487		合計 1,481,502 円									
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 187,872 円									
		一般財源	1,372		1,444		1,482		1,487		役務費 33,630 円									
	職員人件費 ②		5,371		5,575		5,788		5,825		委託料 1,260,000 円									
	総事業費（①+②）		6,743		7,019		7,270		7,312											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称														
		7年度までの累積事業費		0																
9年度以降の事業費見込		0																		

会計名			市民菜園整備等補助事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		農地係		
6	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルや食育の推進								
	目的	市民に野菜づくりの場を提供することで、農業に対する理解を深めるとともに、併せて余暇利用や健康づくりの促進を図る。				主たる内容	市民菜園運営委員会に対し、市民菜園の開設、撤去、設備の修繕等に要する費用を補助する。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	刈谷市市民菜園整備等補助金交付基準								
		対象者	市民菜園運営委員会				事業期間	令和2年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・閉園した菜園の撤去工事 高倉市民菜園		・利用者駐車区画の整備工事 半城土市民菜園		・閉園した菜園の撤去工事 南沖野菜園		・外周安全柵取替 今川市民菜園 ・排水管補修 小垣江市民菜園 ・板柵設置 東刈谷市民菜園				
	成果		利用者が安全に農作業できるよう各市民菜園の状況を把握し、必要に応じて簡易的な補修等を行った。								
	課題		継続的に地主及び利用者の意向を把握し、整備等について検討していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	市民菜園数（箇所）				11	11	10	10	10	
	指標										
	他市との比較検証		刈谷市独自の事業								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		1,705	495	3,190	1,344	合計 3,190,000 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,190,000 円				
		一般財源	1,705	495	3,190	1,344					
職員人件費 ②		230	796	827	847						
総事業費（①+②）		1,935	1,291	4,017	2,191						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			有害鳥獣駆除事業				担当部		産業環境部						
一般会計							担当課		農政課						
款							項		目		担当係		農産係		
6							1		3						
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		産業環境											
		基本施策		農業											
		施策の内容		持続可能な農業経営の推進											
		目的		有害鳥獣による農作物の食害及び生活環境被害を防止する。		主たる内容		○猟友会への有害鳥駆除の委託 ○カラス捕獲檻によるカラスの捕獲及び駆除 ○捕獲檻の貸出							
	位置づけ	関連計画		刈谷市鳥獣被害防止計画											
		根拠法令		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律											
	対象者		農業者				事業期間		～						
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他												
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画					
		・猟友会へ委託銃による駆除 7回 カラス捕獲檻設置 3箇所 ・捕獲檻の貸出 41件		・猟友会へ委託銃による駆除 16回 カラス捕獲檻設置 3箇所 ・捕獲檻の貸出 54件			・猟友会へ委託銃による駆除 13回 カラス捕獲檻設置 3箇所 ・捕獲檻の貸出 68件			・猟友会へ委託銃による駆除 10回 カラス捕獲檻設置 2箇所 ドローンによる対策 10回 ・捕獲檻の貸出 50件					
成果		有害鳥獣の駆除により、農作物の食害を軽減させることができた。													
課題		一時的な駆除では効果が持続しないこともあり、継続的な取り組みが必要である。													
指標名称（単位）					実績値			目標値							
					5年度		6年度		7年度		8年度		10年度		
活動指標		駆除羽数（羽）			408		769		680		575		575		
指標															
他市との比較検証															
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,102		2,340		3,460		4,456		合計 3,459,900 円				
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 51,150 円				
		一般財源	2,102		2,340		3,460		4,456		役務費 9,250 円				
	職員人件費 ②		921		956		1,075		1,101		委託料 3,399,500 円				
	総事業費（①+②）		3,023		3,296		4,535		5,557						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称									
		7年度までの累積事業費		0											
		9年度以降の事業費見込		0											

会計名			家畜防疫事業				担当部		産業環境部					
一般会計							担当課		農政課					
款							項		目		担当係		農産係	
6							1		4					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		産業環境										
		基本施策		農業										
		施策の内容		持続可能な農業経営の推進										
	目的	家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境の保全を図る。				主たる内容	○検査、注射等の補助 ○消臭剤等の配布							
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令		家畜伝染病予防法										
	対象者		畜産農家				事業期間		～					
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他												
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画							
	・予防注射 2回 ・薬剤配布 1回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回							
	成果		事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気の軽減を図ることができた。											
	課題													
	指標名称（単位）				実績値			目標値						
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
	活動指標	予防接種頭数（頭）				390	405	420	430	450				
	指標													
	他市との比較検証													
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
事業費 ①		837	827	834	899	合計 833,984 円								
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 60,357 円							
		一般財源	837	827	834	899	委託料 438,020 円							
			職員人件費 ②	767	796	827	847	負担金、補助及び交付金 335,607 円						
総事業費（①＋②）		1,604	1,623	1,661	1,746									
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称								
		7年度までの累積事業費		0										
		9年度以降の事業費見込		0										

会計名			農業用施設等管理事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良指導係		
6	1	5							土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化と保全								
	目的	農業用施設を適正に管理することにより、施設の機能保持を図る。				主たる内容	○除草・清掃業務及び保守点検業務				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	農業従事者、市民				事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・取水堰点検 2か所 ・樋門点検 28門 ・除草委託 一式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2か所 ・樋門点検 28門 ・除草委託 一式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2か所 ・樋門点検 28門 ・除草委託 一式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2か所 ・樋門点検 28門 ・除草委託 一式 ・せせらぎ清掃委託 12回				
	成果	取水堰の点検やため池、排水路の除草及び清掃等を実施し、農業用施設等を適切に管理することで、安定した農業用水の確保や害虫の発生抑制に努め、農業生産の安定化及び市民の生活環境の保全を図ることができた。									
	課題	農業従事者及び土地所有者の高齢化が進み、地元で実施していた排水路等の維持管理が難しくなっている。									
	指標名称（単位）					実績値			目標値		
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	取水堰点検箇所数（箇所）				2	2	2	2	2	
	指標										
	他市との比較検証	近隣市においても同様な事業を実施している。									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		17,132	17,980	18,403	27,776	合計 18,402,641 円					
財源		特定財源	14,357	4,580	5,932	5,373	需用費 852,654 円				
		一般財源	2,775	13,400	12,471	22,403	役務費 1,236,044 円				
職員人件費 ②		3,299	5,097	3,225	2,455	委託料 15,865,957 円					
総事業費（①+②）		20,431	23,077	21,628	30,231	使用料及び賃借料 220,000 円					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		原材料費 227,986 円			
		7年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 取水堰維持管理費負担金					
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			多面的機能支払交付金事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良指導係		
6	1	5							土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	持続可能な農業経営の推進								
	目的	農家や農村の持つ多面的機能の維持や機能の発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保安全管理を推進する。				主たる内容	○農地維持活動 対象面積562ha （井ヶ谷地区をはじめ10地区） ○資源向上（共同）活動 対象面積562ha （井ヶ谷地区をはじめ10地区） ○資源向上（長寿命化）活動 対象面積515ha （井ヶ谷地区をはじめ9地区） ○事業補助割合 国50%、県25%、市25%				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		農業従事者、市民			事業期間		平成29年度～令和8年度			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
「4期対策：R4～R8」 ・実施地区 （農地維持・資源向上（共同）） 580ha 10地区 ・実施地区 （資源向上（長寿命化）） 532ha 9地区		「4期対策：R4～R8」 ・実施地区 （農地維持・資源向上（共同）） 579ha 10地区 ・実施地区 （資源向上（長寿命化）） 531ha 9地区		「4期対策：R4～R8」 ・実施地区 （農地維持・資源向上（共同）） 569ha 10地区 ・実施地区 （資源向上（長寿命化）） 522ha 9地区		「4期対策：R4～R8」 ・実施地区 （農地維持・資源向上（共同）） 562ha 10地区 ・実施地区 （資源向上（長寿命化）） 515ha 9地区					
成果		農業従事者と地域住民が一緒になって活動し、地域の農村環境の保全を図ることができた。									
課題		農業従事者の高齢化の進行及び後継者の育成。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		事業進捗率（農地維持活動）（%）			40.0	60.0	80.0	100			
活動指標		事業進捗率（資源向上活動）（%）			40.0	60.0	80.0	100			
他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費①		45,413	46,426	43,956	48,559	合計 43,955,500 円				
	財源	特定財源	32,747	35,173	32,736	33,719	委託料 308,000 円				
		一般財源	12,666	11,253	11,220	14,840	負担金、補助及び交付金 43,647,500 円				
	職員人件費②		2,686	2,867	3,804	5,164					
	総事業費（①＋②）		48,099	49,293	47,760	53,723					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		多面的機能支払補助金（県）					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			県費補助土地改良事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		土地改良工務係	
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化と保全							
	目的	農業用排水施設の改修及び改良を行い、排水能力の向上や維持管理の軽減を図る。				主たる内容	○かんがい排水事業（排水路改修工事） 県補助金：事業費の60% ○農道整備事業（農道舗装工事） 県補助金：事業費の50%			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県土地改良事業等補助金交付要綱							
		対象者	農業従事者、市民				事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・排水路改修工事 690m ・農道舗装工事 382㎡		・排水路改修工事 507m		・排水路改修工事 555m ・防護柵工 9m		・排水路改修工事 111m			
	成果		県費補助を活用しつつ排水路の改良工事を行うことで、排水能力の向上及び維持管理の軽減を図った。							
	課題		農業用施設の老朽化に伴い、施設の改良要望が増加している。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	排水路等改修延長（m）			690	507	555	111	100	
	指標									
	他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		17,683	6,208	8,044	15,820	合計	8,044,300 円			
財源		特定財源	10,200	2,400	5,079	9,929	工事請負費	8,044,300 円		
		一般財源	7,483	3,808	2,965	5,891				
職員人件費 ②		1,304	1,115	2,481	2,540					
総事業費（①＋②）		18,987	7,323	10,525	18,360					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		土地改良費事業費補助金（県）				
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			単独土地改良事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		農政課	
款	項	目					担当係		土地改良工務係	
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化と保全							
	目的	農道、排水路等の農業用施設の改修及び補修を行い、施設機能の確保を図る。				主たる内容	○施設の改修及び補修工事			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	農業従事者、市民				事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		・排水路補修工事他 23箇所		・排水路補修工事他 33箇所		・排水路補修工事他 43箇所		・排水路補修工事他 25箇所		
	成果	農道、排水路等の農業用施設の改修及び補修を行い、施設の機能確保及び良好な営農環境を保全することができた。								
	課題	農業用施設の老朽化に伴い、施設の補修要望が増加している。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	農業用施設補修箇所数（箇所）			23	33	43	25	30	
	指標									
他市との比較検証	近隣市においても同様な事業を実施している。									
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		66,803	40,882	86,939	64,270	合計	86,939,000 円		
	財源	特定財源	0	0	12,254	19,270	工事請負費	86,939,000 円		
		一般財源	66,803	40,882	74,685	45,000				
	職員人件費 ②		2,072	3,902	6,946	8,466				
	総事業費（①＋②）		68,875	44,784	93,885	72,736				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）				担当部		産業環境部			
款 項 目							担当課		農政課			
6 1 5							担当係		土地改良指導係			
							土地改良工務係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境								
		基本施策		農業								
		施策の内容		生産基盤の強化と保全								
	目的		県営かんがい排水事業中井筋地区・中井筋依佐美地区により整備された土地改良施設を適正に管理する。				主たる内容		中井筋水路の経常的な維持管理及び修繕工事を行う。 ○全体延長 9.9km ○事業費負担割合 明治用水：28.26%、市：71.74% ○関係市 刈谷市、安城市、高浜市			
	位置づけ		関連計画									
			根拠法令				土地改良法、刈谷市農業土木事業補助金交付要綱					
	対象者		農業従事者				事業期間		平成12年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画		
		・事業負担金 排水路整備 一式					・維持管理負担金 草刈、浚渫 3箇所			・維持管理負担金 草刈、浚渫 3箇所		
成果		草刈、浚渫を行ったことで、排水能力を向上させることができた。										
課題												
指標名称（単位）					実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		事業進捗率（排水路整備）（％）					100.0	—	—	—	—	
活動指標		草刈、浚渫（箇所）					—	—	3	3	3	
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：37.6%、安城市：38.9%、高浜市：23.5%										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		1,026	0	396	548	合計 396,063 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 396,063 円					
		一般財源	1,026	0	396	548						
	職員人件費 ②		1,458	0	248	254						
	総事業費（①＋②）		2,484	0	644	802						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
9年度以降の事業費見込		0										

会計名			農業土木負担事業（明治用水土地改良区）				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良指導係		
6	1	5									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化と保全								
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を負担し、地元負担の軽減を図るとともに、水源であるかん養林の助成及び環境用水対策金の負担をする。				主たる内容	○水源かん養林事業負担金 ○環境用水対策負担金 ○管水路修繕工事負担金				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	農業従事者				事業期間	～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・水源かん養林事業負担金 ・環境用水対策負担金 ・管水路修繕工事負担金		・水源かん養林事業負担金 ・環境用水対策負担金 ・管水路修繕工事負担金		・水源かん養林事業負担金 ・環境用水対策負担金 ・管水路修繕工事負担金		・水源かん養林事業負担金 ・環境用水対策負担金 ・管水路修繕工事負担金					
成果		土地改良事業費の一部を負担することにより、農業用水を安定的に供給することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		管水路修繕工事箇所数（箇所）				5	8	6	7	7	
指標											
他市との比較検証		明治用水の受益がある近隣市も同様な事業を実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		10,377	10,174	12,484	10,325	合計 12,483,697 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 12,483,697 円				
		一般財源	10,377	10,174	12,484	10,325					
	職員人件費 ②		537	557	496	508					
	総事業費（①＋②）		10,914	10,731	12,980	10,833					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			農業土木補助事業（金山揚水土地改良区）				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		農政課		
款	項	目					担当係		土地改良指導係		
6	1	5									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化と保全								
	目的	金山揚水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。				主たる内容	○金山揚水土地改良区への事業費補助金				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱								
	対象者		農業従事者				事業期間		～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・事業補助金 用水管補修工事件数 3件		・事業補助金 用水管補修工事件他 5件		・事業補助金 かんがい排水工 201m		・事業補助金 かんがい排水工 147m 用水管補修工事件他 4件				
	成果		排水路を更新したことで、排水能力を向上させることができた。								
	課題										
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	補助対象工事件数（件）				3	5	1	3	3	
	指標										
	他市との比較検証										
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		7,578	9,062	7,091	7,069	合計 7,090,600 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,090,600 円				
		一般財源	7,578	9,062	7,091	7,069					
職員人件費 ②		844	717	910	508						
総事業費（①＋②）		8,422	9,779	8,001	7,577						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								